

四川省統計局
1997年国民経済と社会発展に関する統計公報
1998年2月10日

1997年に、四川省共産党委員会と省政府の指導のもとで、省全体の各民族と国民は、鄧小平理論の偉大な旗を立て、党の第十五回大会の精神を深く徹底し、「機会を掴み、改革を深め、開放を拡大し、発展を促進し、安定を保つ」という大きな政策を強固に把握し、経済建設を中心とすることを堅持し、「二つの転換」の促進に努め、たえず改革・開放に力を入れ、精神文明建設を大いに強化した結果、同年全体での主要なマクロ経済コントロールの目標をほぼ達成した。省全体の経済は「高成長と低インフレ」を実現し、各社会事業は引続き発展している。

一、概観

過去一年に、省全体の経済活動は省共産党委員会と省政府が提起した発展目標に基づき、行政区を調整した後の省の現状を踏まえ、「安定を継続する中で、発展を求める」という目標を堅持し、「二つの転換」を積極的に進めた。「食糧の安定を保ちながら、構造を調整し、生産高を増やし、小康を目指す」という構想を堅持し、引続き農業を経済活動の最重点に置いた。「大きなものをつかみ、小さなものを放す」という方針に従い、国有企業の改革に力を入れ、工業の効率を向上させ、赤字の削減に努力した。「大きな開放によって大きな発展を促進する」という戦略に従い、外国との交流および協力を強化した。同年全体に亘り、改革・開放と社会主義の現代化建設は新たな成果を収め、マクロ経済環境が改善され、国民経済において高い成長速度が維持された。経済の各分野では、目覚ましい発展が見られ、農業は豊作で、食糧生産は歴史的にも最高の水準を記録した。工業も速いスピードで成長し、経済効率と利益の回復が見られ、交通・エネルギー等の基礎産業の「ボトルネック」がさらに緩和された。輸出入と外資導入が継続して増加し、財政収入も増加しつつある。市場の物価は安定し、インフレ幅がさらに縮小した。国民の生活は継続して改善され、長年の課題であった「高い成長と低いインフレ」のもとでの経済発展が実現された。初歩的な統計によると、1997年における省全体の国内総生産額は3320.1億元で、前年より10.2%増加した。その中で、第一次産業の増加額は919.3億元で、5.3%増加した。第二次産業の増加額は1385.4億元で、13.7%増加した。第三次産業の増加額は1015.4億元で、9.4%増加した。市場の物価は基本的に安定を保ち、インフレ幅が縮小しつつある。同年全体

に亘り、商品価格は前年より2.9%上昇したが、前年の上昇幅より4.8%縮小した。その中で、都市部では2.8%上昇し、農村部では2.9%上昇したが、上昇幅は、それぞれ3.6%と5.9%縮小した。市民の消費価格は5.1%上昇したが、上昇幅は4.2%縮小した。その中で、都市部が5.1%、農村部が5.0%上昇したが、上昇幅は、それぞれ4.7%、4.1%縮小した。市民生活に関するサービス価格は15.0%上昇し、農業生産資材の価格は0.9%上昇した。農産品の購入価格は5.0%上昇した。その中で、食糧類の価格は7.1%下がり、経済作物類の価格は1.5%下がった。畜・禽産品類の価格は15.9%上昇した。

「思想を大いに解放し、構造を大きく調整し、資産を大幅に組合わせ、メカニズムを大きく転換する」という新しい構想に基づき、産業構造、企業の組織構造と商品構造の戦略的な調整に力を入れ、新たな経済成長点を育成・助成した結果、新興産業と高度な新技術産業は顕著な発展を見た。1977年に、第一次から第三次産業までの構成比は、前年の28.8%、41.2%、30.0%から27.7%、41.7%、30.6%に調整された。第二次産業と第三次産業の比重が上がり、工業と農業の間での増加額の比率は前年の55.0:45.0から56.1:43.9に調整された。

投資、消費の比重は基本的に安定している。1997年の固定資産投資総額と大衆消費商品の小売り総額は国内生産総額の28.3%と36.8%に相当し、前年比でそれぞれ1.4%と0.2%上昇した。

労働の生産性は着実に上昇した。同年全体で、社会全体の一人当たり労働生産額は7070元であり、価格の要素を除き、前年より8.2%増加した。その中で、第一次産業は3183元で4.3%増加した。第二次産業は14536元で7.8%増加した。第三次産業は11876元で8.0%増加した。

革命の古い根拠地、少数民族地区、辺境地区と貧困地区の経済発展のスピードは比較的順調である。省の共産党委員会と省政府は地域の条件に合わせ、個別指導の原則を堅持し、さらに資源開発することと、貧困対策に力を入れ、少数民族地区と革命の古い根拠地、辺境、貧困地区の社会経済発展を促進した。1997年に省全体の63貧困県で登録した貧困人口の一人当たり純収入は1032元で、一人当たり食糧の量は408kgであった。その中の10県は貧困県から脱出することができた。少数民族自治地区の国内総生産額の省全体における比率は5.3%に増加した。

経済体制改革はさらに深化した。「全体を推進し、重点を突破する」という要求に従い、財政・税制・金融・対外貿易・外貨・計画・投資・価格等の体制改革案を徹底的に実施し、科学技術、教育、住宅、医療、社会保障等の分

野の改革を積極的に推進した。農村の改革はさらに深化した。農家諳負責任制と統一分配を結合した二層経営体制は安定し、完備された。農業の産業経営化が開始された。土地の使用権と小型水利施設の経営権はさらに緩和され、農村の協同組合株式化の経済体制が発展した。国有企業の改革を積極的に探求・促進し、国有大中企業68社を選び、現代的な企業制度のデモンストレーションを行い、発展型企業37社の拡張と、特に経営困難に陥っている企業20社の改善活動を集中的に行なったため、国有大中企業が（省の経済を）支える作用が明らかに強化された。成都、綿陽、内江、自貢、樂山の五都市で実施された「資本構造の合理化」のデモンストレーションが明らかな効果を収め、「二つの根本的な転換」のデモンストレーションを加速させたため、構造調整、資本の新しい組み合わせ、メカニズムの変更等の分野において新たな進展が見られた。各レベルの行政改革と公務員制度の構築により、政府の機能がさらに改善され、行政の質と効率が上がった。また、改革によって市場の資源配分に働く基礎的作用がますます強化され、社会主義市場経済体制の構造が徐々に確立された。

しかし、市場化されるほど、市場メカニズムの調整作用が強くなる。そのため、多くの企業が市場の制約から受ける影響が大きくなり、企業の生産経営が困難となり、レイオフされる職員が増え、赤字状況がきびしくなる等の問題が依然として目立っている。

二、農業

各レベルの共産党委員会と政府は、農業と農村開発を経済活動の最重点に置くことを堅持し、共産党の農村開発に関する各基本政策を実施し、特に、科学技術・教育による農業振興、治水・土壌改善、災害の予防と救済、造林緑化を徹底し、高生産、かつ、良質で効率的な農業を大いに発展させ、農業の産業化の道を取り、「食糧の増産と収入の増加」という目標を実現した。

食糧生産はふたたび豊作であった。農業実用技術を広範に普及させ、良い種子の使用面積が拡大された。また、同年全体での気候条件が全般的に良好であったため、一部の地区が真夏の早魃の大きな影響を受けながらも、植付けの補助、再植付けなどの効果的な対策を取ったため、災害による損失が減少し、食糧生産は前年の豊作を上回るほどの豊作であり、歴史的な最高水準を実現した。

食糧の同年全体での総生産量は3554.4万トンで、前年より71.3万トン増加した。煙草、野菜、果物、茶等の農産品は継続して増産となった。市場価格と需要の影響を受け、綿花、黄紅麻、さとうきび等の農産品の植付け面積が減少し、生産量も減少した。

林業は継続して発展した。重点的な造林と西部地区の緑化造林プロジェクトは全面的に促進され、森林地帯の建設と産業化のスピードが加速され、森林の資源保護と管理、森林防火、病虫害の防止治療等はさらに強化され、生態的・社会的・経済的な効果と便益が総合的に配慮された。同年全体での造林面積は398.3万ムーで、長防林という重点プロジェクトでは150万ムーの造林が完成され、また、跡地の改善は33.1万ムーあり、森林災害による損失を0.5%以内に抑え、森林病災害の治療率は88.5%に達した。各地区では、良種の経済効果のある森林を104万ムー、速成林75.7万ムーを植え、また、イチヨウ基地を5万ムー造り、林業商品基地の建設には、新たな発展の勢いが現われた。

牧畜業の生産は引続き安定して成長し、畜産品の生産量は増加を続け、同年全体で、豚、牛、羊肉の生産量は453.7万トンであり、前年より4.6%増加した。牛乳の生産量は25.0万トンであり、4.3%増加した。同年末での大型家畜の飼育頭数は1073.4万頭、豚の飼育頭数は5279.8万頭、羊の飼育頭数は1178.0万頭である。

漁業は成長を維持し、漁業資源の保護が強化され、水産品の生産量は増加しつつある。1997年の水産品の生産量は37.2万トンで、前年より11.8%増加した。

農業に対する投資が増加し、インフラ整備はさらに強化され、整備の水準はやや高められ、農村経済は全面的に発展した。省内の各地では農地水利の基礎工事に力を入れ、同年全体の累計では、労働投入量は4.9億人日、水利建設への資金投入は17.7億元で、前年より93.0%増加し、有効灌漑面積が3.6万ha、灌漑面積が27.3万haが新たに増加した。同年末の農業機械総出力は1348.2万キロワットで、前年末より6.7%増加した。農用トラクターは14.5万台あり、1.4%増加した。農用載重車は4.5万台あり、4.9%増加した。化学肥料の使用量(純量)は201.3万トンで4.4%増加した。農村の電力使用量は68.4億キロワット/時で6.8%増加した。

三、工業と建設業

1997年に、省共産党委員会、省政府は工業改革に特に力を入れ、構造調整を強固に実施し、「8+5」工程、「小巨人」計画と有名ブランド商品生産戦略を実施しつつ、「大規模な軽工業」の発展スピードを加速させた。重点かつ主要な企業が低コストで拡張することに努力したことにより、省全体の工業を左右できる一群の大中型企業の生産経営状況は明らかに改善された。工業経済の高度成長を促進し、工業の生産と販売をうまく連携させたことに

より、経済的な利益の回復が見えた。同年全体で、工業の増加額は1175.3億元で、前年より13.5%成長した。郷および郷以上の工業企業の販売収入は1943.7億元となり、13.2%増加し、商品の販売比率は94.9%に達した。主要な工業商品の生産量は増加し、その中で、発電量は5.0%増加し、セメントは9.8%増加し、テレビは16.8%増加し、その内、カラーテレビは20.2%増加した。原塩は6.9%増加し、綿布は14.6%増加した。

工業の経済的な利益は、同年初にどん底の状態になったが、一部の優良企業の迅速な成長と一部の黒字利潤のある主要な企業に牽引され、工業の経済利益全体は徐々に回復された。同年全体で、郷および郷以上の独立採算の工業企業は176.4億元の利潤と税を生み出し、前年より24.9%増加した。資金に対する利税率（利潤と税の比率）は5.8%で、前年より0.3%増加し、費用に対する利潤率は2.0%で、0.8%増加した。黒字企業の利潤額は101.6億元であり、赤字企業の赤字額は65.0億元で、それらの利潤から赤字を差し引いた後の純利益額は36.6億元で89.6%増加した。その中で、国有大中型企業と軽工業企業は増益となり、赤字が減少し、利益が明らかに回復された。同年全体の販売収入はそれぞれ15.5%と21.2%増加し、販売利益はそれぞれ20.8%と23.7%増加し、黒字企業の利潤額はそれぞれ42.3%と38.8%増加し、利潤から赤字を差し引いた後の純利益はそれぞれ108.9%と85.2%増加した。

建設業の改革はさらに進展し、入札制度は徐々に改善された。同年全体での建築業の完成増加額は210.1億元で、前年より15.6%増加した。同年末の国有建築業工事は1.4万ヶ所あり、入札が実施された工事は7242ヶ所で、入札実施率は52%であった。労働生産額は44291億元で15.0%増加し、建物の完成面積は1069.6万平方メートル、利税総額は5.6億元で、9.2%減少した。

四、固定資産投資

1997年に、省全体において投資体制の改革がさらに進められ、投資の構造と投資の方向を調整し、資金を集中し、重点を守り、農業、水利、交通、エネルギー、通信等基礎産業とインフラ施設が大きく発展した。同年全体で、社会全体の固定資産投資総額は940.3億元で、前年より17.0%増加した。その中で、国有経済投資は529.9億元で、26.2%増加した。民間経済投資は127.7億元で、0.5%減少した。市民の個人投資は158.4億元で、20.4%増加し、その他の経済型の投資は124.3億元で、0.2%増加した。

固定資産投資の中で、インフラ建設への投資は438.8億円で、33.2%増加した。更新・改造への投資は117.1億円で15.1%増加した。不動産建設への投資は98.0億円で、8.2%増加した。各分野への投資の完成額の内、交通運輸、郵電通信業への投資は8.2%増加し、投資総額に占める比率は前年の8.9%から13.8%に上昇した。電力、ガスおよび飲料水の生産と供給への投資は55.4%増加し、投資額全体に占める比率は13.1%から17.5%に増加した。

同年全体で、インフラ建設と更新・改造によって整備され、運営をはじめたプロジェクトは3835項目で、プロジェクトの運営(完成)率は52.0%であった。同年全体で、竣工した建物の面積は1399万平方メートルで、竣工率は45.6%である。新たに増加した固定資産額は298.8億円で、固定資産の使用開始率は53.7%に達した。インフラ建設と更新・改造により新たに増加した主要生産能力は、発電ユニット容量が52万キロワット、石炭の開採は36万トン、飲料水の生産量は26万立方メートル、セメントは44万トン、新規舗装道路が222km、改修道路が891km、化学肥料が56万トン、市内電話自動交換機が72万台、有効灌漑面積が28万ムー、11万ボルト以上の送電線延長は68kmである。

五、交通運輸と電信通信業

交通運輸、電信通信業は成長を維持し、全体的な水準は明らかに高められ、同年全体の交通運輸と電信通信業の増加額は132.1億円で、前年より8.5%増加した。

交通インフラ建設の成果は顕著で、運輸業の発展は早く、高速道路の重点建設プロジェクトである「10道路1トンネン」の建設のスピードが加速され、「達成」鉄道の建設が完成し開通した。同年末で、省全体の道路総延長は7.5万kmに達し、前年末より500km増加した。その内、同年末で高速道路は300kmに達し、道路総延長の0.4%を占める。一級と二級道路は3449kmで4.6%を占める。運輸能力はさらに高められた。省全体の道路輸送と水運、省と省をまたがる長距離輸送およびタクシーの発展が速く、同年全体の貨物回転量は567.9億トン・kmに達した。その内、道路は202億トン・km、鉄道345.6億トン・km、水路18.4億トン・km、空路1.9億トン・kmである。旅客輸送量は493.9億人・kmで、その内、道路は311.0億人・km、鉄道は93.2億人・km、水運は3.6億人・km、航空は86.1億人・kmである。社会的利益と経済的利益がともに高められた。

電信通信業では、サービス能力の向上と経営管理手段を強化し、基本サービ

スに力を入れ、通信ネットワークの規模が拡大しつつあり、全体的な水準がさらに高められた。電信業務は成長を続け、「電信サービス年」の目標が基本的に実現された。同年全体で、光ファイバー網3200kmを新たに敷設し、全長は2.4万kmに達した。長距離電話網を新たに2.4万路線敷設し、全体では8.8万路線に達した。市内電話のデジタル交換機を101万回線を新設し、省内の県以上のすべての都市が電話交換のデジタル化を実現した。新設・増設された移動電話ステーションは622ヶ所、ステーションの総数は933ヶ所に達した。新設した送信路は1.4万回線、送信路の総数は2.8万回線に達した。移動電話は省内の市、地区、自治州以上の都市と128県（市）をカバーし、その中で、デジタル・ネットワークのカバー範囲は18の都市および省内の主要交通幹線と一部の経済が発達した郷鎮に拡大し、全国の2005ヶ所の省、地区、県、都市と22の国および地域と通信できる。「天府ホットライン」という全省の電信通信情報公開ネットワーク（インターネット）を建設し、ユーザーの利用数は累計64万回余りとなった。

同年全体で、電信業務の総額は50.5億元に達し、前年より38.5%増加した。同年末での電話のユーザーは245.4万戸となり、その中で、都市電話は172.8万戸、農村電話は35.6万戸、移動電話は37.0万戸、ポケット・ベルは137万戸で、全省の電話普及率は3.4%、一般電話および移動電話の普及率は3.0%、都市電話の普及率は16.9%となった。

「規模によりランク付けし、利益によってクラス分けをする」という原則に従い、電信改革は新たな進展を収め、サービスが良くなった。長距離電話の受電可能率は6.7%向上し、長距離電話の送電可能率は2.4%向上し、他省との電話不通率は大幅に減少した。

六、国内貿易

流通体制の改革は、明らかな成果を収め、市場建設は新たなスタートを開始した。省全体において150余りの省レベルの重点的な商業貿易市場を構築し、幾つかの要素市場を育成し発展させ、社会的なサービス・システムが徐々に整ってきた。生産力の発展に伴い、欠乏経済はほとんどの分野でほぼ一掃され、需要側の市場は初歩的に形成され、社会的な供給が豊かになり、供給が需要を上回る商品が増えている。消費市場は安定しているが、やや弱い状態である。同年全体で、社会全体が消費した商品の総額は1221.2億元で前年より11.9%増加した。その中で、国有部門が消費した商品の額は265.3億元で、5.3%減少し、社会全体が消費した商品の総額に占め

る比率は3.9%減少した。非国有部門が消費した商品の額は955.9億元で、17.8%増加し、その占める比率は前年の74.4%から78.3%に上昇し、特に個人企業とその他の経済主体の成長が著しく、それらが消費した額はそれぞれ47.1%と22.2%増加した。

卸売り、小売り貿易業の販売額の増加率は低く、その額は720.6億元で、5.4%増加であった。飲食業とその他の分野は高い増加率を維持し、前年よりそれぞれ28.6%と29.0%増加した。

生産資材市場の発展は鈍く、同年全体での卸売りと小売り企業の各種生産資材の販売総額は578.5億元で、前年より3.5%減少した。その中で、鋼材が222.8万トンで、2.3%減少した。セメントは96.2万トンで、1.6%増加した。木材は56.7万立方メートルで6.6%減少した。

七、対外経済

1997年の対外経済では、対外開放を拡大し、開放分野を広げ、開放の実際的な効果を高め、あらゆる方面、多くのレベルでの対外開放構造がさらに確立され発展した。

対外貿易は「大きな経済貿易」という戦略を実施し、新たな成果を取めた。同年全体の輸出入総額は27.1億米ドルで前年より3.8%増加した。その中で、輸出総額は16.4億米ドルで5.5%増加した。輸入総額は10.7億米ドルで1.4%増加した。輸出入商品の構造がさらに改善され、輸出品の種類がさらに拡大した。

対外経済技術協力は増加し続け、同年末までに、わが省は100余りの国・地域と経済貿易関係を結び、四川省における外国組織の代表部は400ヶ所余りとなり、対外交流と協力の範囲が徐々に拡大し、同年全体で契約した外国資金は13.4億米ドルで、7.1%増加した。実際に利用された外国資金は8.8億米ドルで、42.3%増加した。その中で、新規契約を締結した外資系による直接投資は252項目あり、契約した外資は5.5億米ドル、実際に利用した外資は2.5億米ドルで、10.3%増加した。外国と新規契約した請負工事と労務協力契約は147項目で、契約総額は4.0億米ドル、実際に完成した額は2.3億米ドルである。それと同時に、省と省、特に沿海経済発展地区との経済技術協力と交流も新たな進展を取めた。

観光業は新たな発展があり、同年全体で、四川省に來訪し観光した外国人および華僑、香港、マカオ、台湾の人々が27.1万人回で、前年より51.1%増加した。観光による外貨収入は7895.1万米ドルで、12.4%増加した。

八、金融と保険業

金融改革が徐々に深化し、金融秩序は安定を維持している。1997年末で、省全体の金融機関の各預金残高は2736.3億元で、同年始めより16.8%増加した。その中で、企業の預金残高は884.9億元で、16.5%増加した。各貸付残高は2948.1億元で、16.1%増加した。その中で、短期貸付残高は2053.0億元で、15.3%増加し、中長期買貸付残高は765.6億元で、20.6%増加した。

保険事業は新たな発展を収めた。同年全体で、省全体において保険をかけた金額は5362.4億元で、前年より41.8%増加した。その中で、財産保険の総額は2883.8億元で、80.6%増加した。保険料収入は32.7億元で、37.9%増加した。その中で、財産保険料収入は3.9億元で、生命保険料収入は15.1億元である。同年全体に処理した各種類の賠償件数は37.3万件あり、支払い金額は15.7億元、その内、財産賠償金額は2.2億元、生命保険給付金額は5.9億元である。

九、科学技術と教育

「科学技術と教育により四川省を振興する」という戦略を堅持し、科学技術と経済の緊密な結びつきを積極的に促進し、経済成長に対する科学技術の貢献率を高める。1997年に、科学技術の分野では、引続き科学技術による四川省振興のための「千億工程」を実施し、科学技術産業を大いに振興させ、科学技術成果の転換を加速させた。民営の科学技術企業が勢い良く発展し、科学研究の開発、技術市場、マクロ管理、技術投入と科学技術に関する法律・規程という五大システムを構築する面において実際的な進展を収めた。同年末で、省全体の県以上の政府系研究機関は222ヶ所、大学の研究と開発機関300ヶ所あり、それらの機関において、同年全体に亘り、自然科学に関する大きな研究成果410項目を取得した。その中で、省レベルの科学技術進歩賞を258項目獲得し、国の各奨励賞を7項目獲得し、国際レベルに相当する科学技術成果は106項目ある。

同年全体に亘り、「千億工程」のプロジェクト6030項目を実施し、生産額は500億元を実現し、プロジェクトの質と実施管理レベルが以前より良くなった。

種子プロジェクト、食糧増産プロジェクト、農業の産業化デモンストレーション・プロジェクトなど科学技術の普及は新たな成果を収めた。同年全体に亘り、育成した主要農作物の新品種は27種あり、その内、1割以上増産した品種は11品種あり、2つの系統を交雑させた稲、生物技術育種などの分野で良い成果を収めた。科学技術による食糧増生産工程では、水稲、小麦、

トウモロコシなどを8200万ムーで重点的にデモンストレーションし、普及させた。また水稲の乾燥育苗、ビニール被覆等の大きな増産技術を2000万ムー余りに普及した。革命根拠地区、少数民族地区、辺境地区と貧困地区へ、先進かつ適正な技術と科学技術成果50項目を推薦し、成果普及と「星火計画」のプロジェクト30項目を実施した。また、同年全体において、新たに「火炬計画」プロジェクト55項目を新設し、2.0億元の資金を投入し、高度技術および新技術を持つ新興産業の累計産額は3.2億元、利税0.6億元を実現した。高度および新技術開発区と大学科学技術区の建設に関する指導と調整がさらに強化された。幾つかの特色を持つ高技術企業が初歩的に形成され、工業産額172億元を実現し、利税21.4億元を作り、輸出により2940万米ドルを稼いだ。

技術市場はさらに発展し、同年全体に亘り契約された技術取引契約は6380項目あり、契約金額は15.8億元である。同年末で、高度な新技術を導入した企業が270ヶ所となった。同年間全体で、新たに申請された科学技術特許数は2982件あり、特許授權は1500件、国際と国内の技術取引会が35回開催され、展示された項目は2000項目余り、取引が成立した金額は15.8億元である。

「科学技術・教育による四川省振興」という戦略を大いに実施し、教育分野では、法律に基づき教育を整備し、改革を深め、構造を調整し、質を高めた。各レベルと各種類の教育事業は安定して発展しつつあり、1997年末に、省全体の各レベルと各種類の学校数は9.7万ヶ所あり、在校学生数は1327万人、教員・職員数は78万人であり、その内、専任教師は60万人居る。

基礎教育をさらに強化し、9年間の義務教育の普及は順調に進んでいる。同年末において、小学校は4.7万ヶ所あり、在校小学生数は827.1万人で、6.1%増加した。小学校の適応年齢入学率は98.9%で、前年より0.2%上昇した。小学校の中途退学率は1.0%に下がり、(前年より)0.2%減少した。普通中学校は4420ヶ所あり、在校学生数は274.8万人である。中学校の中途退学率は5.0%に下がった。専門教育、少数民族教育にも新たな進展があり、少数民族自治区の学齢児童の入学率は前年の86.8%から90.4%に上昇した。幼稚園は11223ヶ所あり、3-6歳の在園児は178.0万人、学齢前児童の入園率は46.5%に達した。1997年で、21の県(市、地区)は「9年間の義務教育の普及」に合格した。省全体において、累計77の県(市、地区)が「9年間の義務教育の普及」を実現し、義務教育を受ける人口は4279.4万人あり、総人口の51.2%を占めている。義務教育を実現した郷鎮の総数は2753ヶ所に

達し、人口に対するカバー率は78%に上昇した。

高等教育の構造はさらに合理化され、専門教育は着実に向上した。各専門学校は588ヶ所あり、在校学生数は39.9万人、高校学校の学齢期間にあたる在校学生総数は79.9万人で50.0%を占める。その内、高校レベルの専門学校は217ヶ所あり、在校生数は23.8万人である。

大学教育は内的発展の道を堅持し、学校の規模は拡大しつつあり、1997年で、省全体の普通大学は42ヶ所あり、在校本科、短期学生数は14.1万人で、前年より0.9万人、6.8%増加した。卒業生3.6万人、年内に募集した大学院生は2425人で1.4%増加した。在校大学院生は0.7万人で、4.7%増加した。卒業した大学院生は1974人で、16.7%増加した。重点大学、重点学部の建設にも新たな進展が見え、1997年で、四川連合大学など5ヶ所が「211」工程に入り、それらの大学では、実験室の合格適性評価の段階に入っている。

成人教育は着実に発展した。省全体の成人大学は51ヶ所あり、在校生は8.3万人、成人専門学校は254ヶ所あり、在校生は17.6万人で、27.9%増加した。成人中学校は272ヶ所あり、在校生2.3万人である。成人初級学校は6404ヶ所あり、在校生は37.2万人、成人技術養成学校が31309ヶ所あり、在校生は129.8万人いる。同年間全体で、独学による試験に参加した人数は43万人、すでに1.2万人が卒業資格試験に合格し、学歴証書を獲得した。各レベルと各種類の研修を受けた職員数は235万人、ポスト研修を受けた人は194万人いる。同年間全体で、青・成年の文盲脱出人数は38.5万人、同年末までに150の県では基本的に青・成年の文盲をなくした。

十、文化・衛生・スポーツ

文化事業の分野では、体制改革が引続き深化した。愛国、融和、繁栄を堅持し、民族文化と民族精神を高揚させ、新たな世紀をテーマとして迎え、民族の優秀な文化の繁栄に力を入れた。「精品戦略」を実施し、大衆的な文化・芸術活動を広く行ない、第五回中国芸術祭と第四回中国四川国際テレビ祭を成功裏に開催した。第五回中国芸術祭に際し、各観客と芸能人5000人近くを手配し、正式公演した劇は32種類、祝賀公演劇は16種類、開幕式のショーと閉幕式のコンサートは52回であった。わが省が全力をあげて準備した川劇、舞劇、新劇は芸術祭で強烈な反響を呼び、好評を博した。芸術祭期間中に全国文化フォーラム、中国芸術祭シンポジウム、第七回「文華賞」の受賞座談会など芸術シンポジウムと交流活動を行い、文化・芸術の繁栄と発展を促進した。

芸術制作は良い成績を収めた。川劇「死水微瀾」、舞劇「遠山の花」、新劇「三峽下り」はそれぞれ文化部の第七回「文華賞」のグランプリと、中央宣伝部および省宣伝部の「五の一工程」賞を受賞した。

メディア、出版、放送テレビは新たな繁栄を築いた。同年末に、省全体には、芸術団体が100ヶ所、公共図書館126ヶ所、文化会館170ヶ所、博物館45ヶ所、公文書館254ヶ所、その内、専門公文書館が19ヶ所ある。省全体にはラジオ放送局67ヶ所、中・短波放送局、中継局27ヶ所、番組は74あり、ラジオの人口カバー率は86.3%、前年より1.6%上昇した。テレビ局は34ヶ所、テレビ送信局と中継局が3035ヶ所、番組は38あり、テレビの人口カバー率は87.4%、前年より2.3%上昇した。同年内に映画3部を制作し、ラジオ・ドラマ25部40話、テレビ・ドラマ22部252話を制作した。省全体の各地方新聞は95あり、総印刷数は11.1億部、雑誌は289誌が発行され、総印刷数は4560万部、図書を4528種出版し、総印刷数は31557万冊であった。

都市と農村の医療衛生事業はさらに強化され、農村衛生、プライマリー・ヘルス・ケア、予防保健、中医薬事業も新たに発展した。同年末に、省全体の医療衛生機関は13878ヶ所、ベッド数は19.1万床、医療衛生技術者は25.1万人である。その中で、医師が12.5万人、看護婦5.6万人でそれぞれ前年より増加した。

医療衛生分野では、「百佳」になるというキャンペーンを積極的に行ない、医療衛生に関する各業務を積極的に行なった。農村医療衛生の「三項目」建設を徐々に進め、少数民族の医療衛生は強化された。児童予防接種率は98%以上を維持し、地方病、感染症は有効な予防と治療が可能で、発病率を大幅に減少させた。同年間全体で、新たに合格した「衛生都市」は3都市、「衛生村」は965村、都市部の小・中学校において健康教育科目の開講率は69%となり、母子保健のカバー面積が拡大し、サービスの質とレベルがさらに向上した。

スポーツ分野では「全国健康計画」と「オリンピックの栄誉を勝ち取る計画」を全面的に実施し、大衆スポーツ、学校スポーツと競技スポーツは著しい成績を収めた。1997年に、わが省は448名の選手が予選をパスして第八回全国スポーツ大会に出場し、予選をパスした率は69.9%に達した。また、全国スポーツ大会で、金メダル12.5個、銀メダル20.5個、銅メダル18個を獲得し、その中で、6人28回で4項目の世界新記録をつくり、9人25回で6項目のアジア新記録をつくり、8人10回で7項目の中国記録をつくった。団体の総点数は第7位で、「第8位を維持し、第7位を

目指す」という目標を円満に実現した。同年全体に亘り「国家体育活動標準」のわが省での実施率は97%に達し、標準に達する率を94%に上昇した。

十一、人口と就職

計画生育の仕事は引続き、人口、経済、社会、環境と資源のバランスを保った発展の国策を維持し、生育政策は安定し、人口増加をコントロールする面で成果を取めた。1997年の人口変動サンプル調査によると、同年間全体での出生人口は132.2万人、出生率は15.75%、前年より0.9%減少し、死亡人口は58.8万人で、死亡率は7.0%であった。自然増加率は8.75%、全年間で増加した人口は73.4万人で同年末での総人口は8429.9万人である。

雇用制度の改革は徐々に深化され、就職した人数は増加しつつある。同年末で、城・鎮の全企業就職者数は794.6万人で前年末より7.1万人増加した。(国有企業)職員の全人数は687.5万人で、前年より0.8%減少した。城・鎮の民営企業と個人経営の人数は95.4万人で18.1%増加した。同年間での失業者の内、再就職できた人は17万人余りいる。(国有)企業の契約職員数は378.6万人で、(国有)企業職員総数の77.5%を占め、前年より0.5%上昇した。しかし、一部の国有企業の生産と経営困難により、生産停止、半停止の企業がレイオフした職員数が増加しつつあるため、城・鎮の就職に矛盾が目立つ。労働力のサンプル調査によると、省全体でレイオフされた職員数は前年より増加し、失業者が多くなっている。社会保障制度は引続き発展し、改善された。城・鎮の企業職員に社会養老保険を掛けた実績が拡大しつつある。省全体において、年金を全社会統一で行なう制度(中国版の国民年金)に参加した城・鎮(中小国有)企業(国が業種毎に集金する企業を含まない。以下同じ)は2.5万社、参加した定年職員は107万人である。同年末において、省全体では163県(市、地区)が労働障害保険費の社会統一集金を実現した。基本養老保険は社会集金と個人通帳を結び付ける方法が省全体で実施された。失業保険はさらに強化され、失業保険に参加した(中小国有)企業は2.7万社、職員数は413万人である。生育保険は106の県(市、地区)において、社会保険と一体化して実施され、前年より20県増加した。同年末では省全体の農村において、社会保障ネットワークを作った郷(鎮)は1583郷であった。城・鎮の地域サービス設置数は10284ヶ所あり、国有福祉施設には8824床のベッドがあり、利用人数は6046人である。

十二、国民生活と環境保護

都市と農村住民の収入は増加しつつある。1997年に、全（国有企業）職員の給与総額は389.8億元で、前年より9.8%増加し、（国有企業）職員の平均給与は5800元、名目上では11.2%増加した。城・鎮住民の一人当たり可処分所得は4763元で340元増加した。物価要素を除くと、実質2.5%増加した。一人当たりの消費支出は4093元で、360元増加し、物価要素を除けば実質で4.3%増加した。その中で、食糧への消費支出は2009元で49.1%を占め、前年より2.2%減少した。消費構造と消費の考え方が徐々に変化している。

省内の40県のサンプル調査によると、1997年の農民一人当たりの純収入は1681元で前年より222元増加した。物価要素を除くと、実質の増加は9.3%だった。農民の一人当たり生活費支出は1441元で、82元の増加となった。その中で、食糧消費は899元で、（全収入に占める比率は）前年の64.3%から62.4%に減少し、農民の生活消費レベルがさらに向上した。

住民の貯蓄は増加している。同年末では、都市と農村の住民の貯蓄残高は1641.6億元で、前年末より18.5%上昇した。その中で、城・鎮住民の貯蓄残高は1205.11億元で16.6%上昇した。農村住民の貯蓄残高は436.5億元で24.3%上昇した。

環境保護の分野では、汚染物質の排出総量規制計画と、世紀をまたがるグリーン工程計画という二大政策に重点を置き、これらの計画に着手した。長江（揚子江）上流の中核重点都市、重点流域地区の汚染防止、整備と自然生態の保護を拡大し、環境保護に関する宣伝教育をさらに拡大し、深化させている。環境の法律制定が強化され、環境科学技術は明らかな効果を収めた。1997年に、省全体の自然保護区は50ヶ所となり、環境汚染整備プロジェクト1021項目を完成し、煤塵制限区65区、騒音基準の合格区14区を指定した。省内の各地では「六・五」環境記念キャンペーンを79回開催し、キャンペーンに参加した鉱工業分野の企業は500社余り、学校は300校余りであった。「資源を保護し、永く継続して利用する」をメイン・テーマとする四川省環境保護の宣伝活動を行い、青少年学生と市民に対する環境教育が強化された。

成都市の府南河総合整備工程を重点プロジェクトとする都市環境総合整備は順調に進み、成果が著しい。府南河総合整備には、すでに27.8億元の投資が完了し、整備工事は早期に完成し、都市環境が改善された。また、成都市三瓦窯の第一期汚染集中処理工程は順調に完成し、汚染処理10万トンの設計設備に達した。省全体におけるグリーン・プロジェクトの実施面では、

19項目がすでに竣工し、6.7億円の投資を完了した。重丁など11の省立自然保護区の申請・評価が終わり、三台县、綿竹県と遂寧市中心区省立生態モデル区を建設した。最大規模の温江―三台县―都江堰国立生態保護区の建設が正式に開始され、総面積は1922平方キロメートルに達している。同年末までに新しく許可された国立自然保護区は2区、省立自然保護区は11区ある。

省全体において、「十五小」企業に対する取締・閉鎖・業務停止の任務を終了した。省内全体で取締・閉鎖・業務停止すべき企業1634社をすべて取締・閉鎖・業務停止させ、その達成率は100%となった。同年間において、工業廃水9200万トン、工業排気62.2億立方メートル、工業廃棄物140万トンを減少させ、省全体の工業廃水の処理率は65%、工業排気処理率は74%に達し、工業固形廃棄物の総合処理は57.5%に達した。

十三、民族自治地区

1997年に、省共産党委員会、省政府は引続き民族自治地区の地域社会経済の発展を重要な位置に置き、安定、融和、発展という方針を堅持し、全省の力を動員して、民族自治地区を支援・振興し、自治地区の改革・開放を大いに促進した。資源面の優位から経済面の優位への転換を実現しようと努力し、民族地区の現代的な発展を促進させた。民族自治地区では経済成長を高め、発展させた結果、社会が安定し、民族が融和し、国民の生活は改善しつつある。同年間で、甘孜、阿坝、涼山自治州および馬辺、峨辺自治県の国内総生産は177.3億元となり、前年より9.3%上昇した。その中で、第一次産業の増加額は70.9億元で、7.0%上昇した。第二次産業の増加額は50.4億元で、9.6%上昇した。第三次産業の増加額は56.0億元で、12.3%上昇した。

農業・畜産業への投資は増加しつつあり、生産条件がさらに改善され、農村経済が安定的な発展をしている。同年間で、農業、林業、畜産業、漁業の総生産額は101.9億元で、前年より6.8%上昇した。食糧総生産量は214.6万トンで、1.6%上昇した。油料作物の生産量は1.6万トンで、0.2%上昇した。サトウキビの生産量は56.5万トンで、1.3%上昇した。豚・牛・羊肉の生産量は32.3万トンで、9.9%上昇した。同年末の大型家畜の飼育数は629.3万頭で、2.6%上昇した。豚の飼育数は424.5万頭で、3.4%上昇した。羊の飼育数は704.2万頭で、3.0%上昇した。全年間の化学肥料の使用量（純量）は9.9万トンで、30.9%上昇した。農村の電気使用量は3.4億キロワット/時で、4.7%上昇した。

民族工業は発展しつつある。同年間で、民族自治地区の全部の工業総生産額は92.7億元で、14.2%上昇した。その中で、軽工業の総生産額は25.0億元で、16.4%上昇した。重工業の総生産額は67.7億元で、13.5%上昇した。

都市と農村の市場はさらに繁榮し、国民の生活は改善されつつある。同年間で、民族自治地区の社会的消費商品の小売り総額は46.4億元で、5.8%上昇した。都市と農村住民の貯蓄残高は73.5億元で、12.4%上昇した。その内、城・鎮住民の貯蓄残高は56.1億元で、14.0%上昇した。農村住民の貯蓄残高は17.4億元で、7.4%上昇した。

注：

1. 本公報に使用した各統計数字は、初歩的統計数字である。
2. 公報の国内総生産額、各産業の増加額絶対数と労働生産額は現在価格により計算された。数字の中で、成長速度は比較できる価格により計算された数字である。

全国农业重点推广技术挂图 (水稻)

南方栽插规格

10-16.5株/米	26.5-30株/米
每穴插: 1-2株基本苗	

北方栽插规格

10-13株/米	13-26.5株/米
每穴插: 3-5株基本苗	

10. 合理摆植
根据当地秧田适宜播植。

测土配肥

农技部门根据土壤测试结果，制定肥料配方，或提供配方肥，指导农民合理施用。

配方肥生产

13. 测土配肥
农技部门根据土壤测试结果，制定肥料配方，或提供配方肥，指导农民合理施用。

16. 科学施肥
选用粒轻品种，进行种子处理，合理施用化肥，避免偏施氮肥；加强水浆管理，适时晒田沥水；注意田间调查，及时高温下药。

本田除草

11. 化学除草
水稻秧田，秧田2-3叶期，播后田水，用总彬除稗草或除稗草相溶液，砂盘秧田，播秧前5-7天，撒秧前田，撒秧后7-10天，撒除稗草溶液，撒后7-10天，撒除稗草溶液。

晒田标准
苗叶黄、色绿黄；土面干、踏不陷。

12. 晒田控苗
晒田和旱育秧田分变多，应适当提早晒田控苗，即苗高达到总高的80%-90%开始晒田。

合理用肥

深施基肥，施足有机肥，注意氮磷钾配比，看苗施追肥，巧施穗肥。

基肥占70%-80%

饼肥占	10%
分肥占	10%
追肥占	10%
追肥占	20%

14. 合理用肥
深施基肥，施足有机肥，注意氮磷钾配比，看苗施追肥，巧施穗肥。

天敌

稻飞虱 (短翅型) (长翅型)
稻纵卷叶螟 (幼虫)
蚜虫 (幼虫) (卵块)

青蛙
寄生蜂
蜘蛛
螳螂

15. 虫害防治
选用抗虫品种，做好秧田期虫害防治，秧田后期稻田用药，不用高毒类和剧毒杀虫剂，保护利用天敌。

3级风以下

17. 科学除草
水稻前期宜用手动除草器除草，中后期宜用机动除草器除草，要在无雨、3级风以下天气，顺风撒施药剂，从下风口开始作业，走向与风向垂直。

18. 重视丰收
综合运用以上技术，省工、节水、增产、增效。

全国农业技术推广服务中心提醒农民朋友 **安全科学使用农药**

农药是有毒物品。安全科学使用农药，能有效控制农作物病、虫、草、鼠危害，夺取农业丰收。如果违反安全科学使用农药的有关规定施用农药，不仅达不到控制农作物病、虫、草、鼠害的目的，而且影响施药人员、农产品食用者身体健康，甚至威胁其生命安全，污染农田生态环境和我们的生存空间。农民朋友，为了您的身体健康、生命安全和家庭幸福，请您安全科学使用农药。



◁剧毒农药 严禁喷雾

呋喃丹、涕灭威、甲拌磷、甲基异柳磷等剧毒农药，只准用于拌种、工具沟施或戴手套撒毒土，严禁对水喷雾！



▷高毒农药 果菜禁用◁

瓜类、蔬菜、果树、茶叶、中药材等作物，严禁使用高毒、高残留农药，以防食用者中毒。

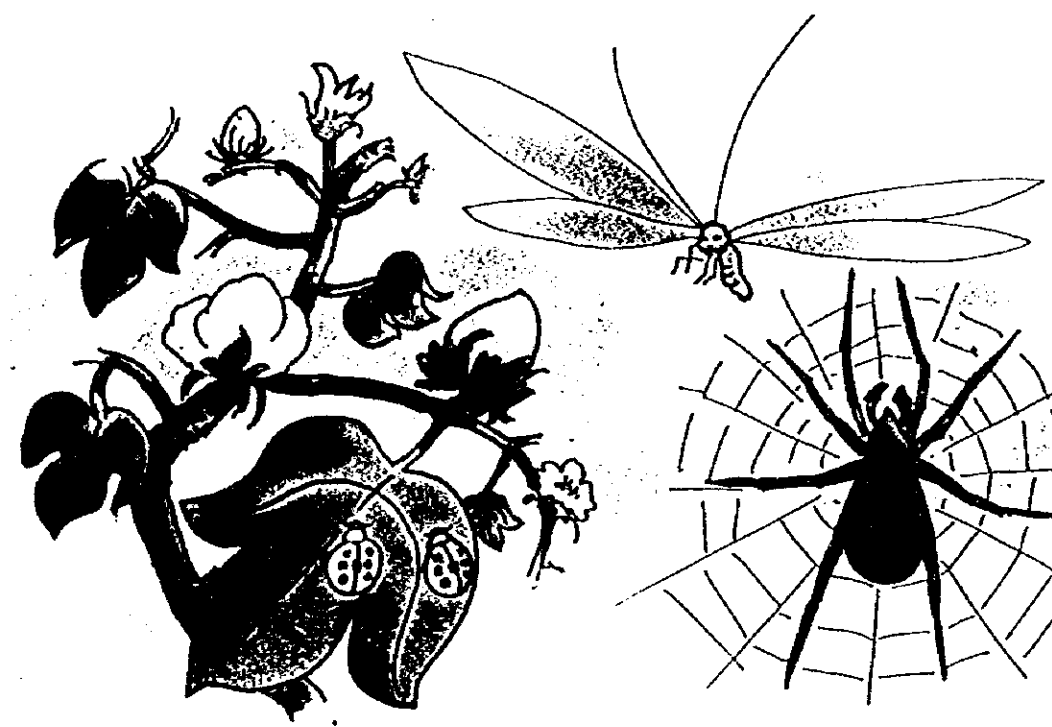


◁防治病虫 科学用药

使用农药防治农作物病、虫、草、鼠害，要按照当地农业技术推广人员的推荐意见，选择对路农药，在适宜的施药时期，用适宜的施药方法，施用经济有效的农药剂量。不得随意加大施药剂量和改变施药方法。

▷保护天敌 减少用药◁

田间瓢虫、草蛉、蜘蛛等天敌数量较大时，减少用药次数或改进施药方法，避免大量杀伤天敌，充分利用其自然控制害虫作用。



JICA

